慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本人の中国観
Sub Title	Japanese view for China
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1978
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.51, No.5 (1978. 5) ,p.177- 191
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	中村菊男先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19780515-0177

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本人の中国観

池井優

一　歴史的変遷

第二次大戦終了まで、中国は日本の大陸進出という背景の下に多くの日本人にとつて、今日より〝身近かな存在〟であつた。ある人にとつては、漢文、書道に代表される日本文化の母体であり、ある人にとつては戦争の舞台であり、租界における優雅な生活であり、ある人にとつては四億の民を有する地大物博の国、またある人にとつては餓えた農民と定期的に襲つてくる自然災害に悩む貧しい国であつた。

まず日本の中国観の歴史的な変化の過程とそのよつてきたる所以を説明してみたい。江戸時代から今日にいたる中国観の変遷を簡単にフォローしても、敬愛→疑問・警戒→軽蔑→劣等意識といつた諸段階をへて現在に及んでいるといつてよい。まず江戸時代は当時のインテリの第一線にあつた漢学者をはじめとし多くの人々が漢文明に圧倒されていた。物茂卿のペンネームを用い中国人風に振舞つたと伝えられる荻生徂来、「東夷の小子空しく勤苦す」と中国と比較して自らを嘲つた木下

順庵の例[1]をひくまでもなく、隋、唐、明……清と異つた王朝の下に時折学問、貿易の交流の歴史をくり返しながら、日本は偉大な隣国を敬愛と畏敬の念をもつて眺めてきたのであつた。幕末にいたり、欧米諸国の西力東漸は日本に危機感を生み出す。この欧米列強のアジア進出に対して、当時日本で考えられたのは、清国は日本と提携して欧米列強に対抗しうる国かということであつた。たとえば佐藤信淵、平野国臣、勝海舟等は、幕末において日清提携論を唱導していた[2]。そして清国の実態を見極める努力がなされた。まずそれはアヘン戦争に関する書物を入手して清国に対する列強の進出に対する情報を得ることからはじまるが、やがて清国の現状を親しく見聞して自らの目で確かめたいとの願望に変わる。一八六二年、高杉晋作らは幕府の船に乗じて上海へ渡る。彼らがそこで見たものは、既に欧米列強の下に呻吟し、かつ貧困と不潔な中国の姿であつた[3]。かれらが「聖人の国」への失望の念にかられたのはいうまでもない。パワーとしての清国に対する疑問と失望はその後増大するが、その一方では、明治維新以降になつても依然として「日清提携論」を説く者もいた。それは清国の国力に対する伝統的に高い評価と、アジアに対する欧米列強の重圧に対する危機感に根ざすものであつた。しかし征韓論以後、依然として旧套を墨守し近代化の進まない清国の状態を見るにつけ、日清提携論者は次第に清国の現状を改革したのち提携すべきであるとするいわゆる清国改造論者へと変つていく。清国改造論の典型的な例は、明治八年福沢諭吉が著した「文明論之概略」に典型的に見られるが[4]、改造論者も(一)自由民権派に属する板垣退助、中江兆民、といつたグループの欧米の新しい主義による清国人民の覚醒といつた主張と、(二)荒尾精、根津一に代表される軍人出身者による自ら清国に渡り、日清貿易による経済提携からさらに政治的提携を作り出そうという主張に分れていつた[5]。しかし一八八二年から日清関係は韓国問題をめぐつて緊張し、軍は早くも清国を仮想敵として軍備拡張計画を推進していつたのである。以後清国に対しては一方で伝統的な高い評価を与え改造なつて後提携しようとする考え方と、清国の改造が不可能と断定して、福沢諭吉の「わが国は隣国の開明を待つて共にアジアを興すの猶予あるべからず、むしろその位を脱して西洋の文明国と進退を共にし、その支那朝鮮に接

するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず正に西洋人がこれに接するの風に従つて処分すべきのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かるべからず。われは心においてアジア東方の悪友を謝絶するものなり」（「脱亜論」一八八五年）[6]に明快に示される切り捨て的立場とに分れて行つた。日本政府が選択したのは後者の方向であり、遂に日清両国は一八九四年戦いを交えるにいたる。しかし日清戦争も開戦に当つては、清国が大国であるとのイメージから日本国民は絶大な緊張を持つてこれを迎えた。したがつて戦闘が予想外の勝利に終り、下関において講和条約を締結する際にも、その潜在的国力に対する強い警戒心から将来とも日本にとつて脅威の存在でなくしようとする試みが厳しい講和条件となつて清国側全権の前に提出されたのである。[7]

日清戦争による日本の勝利は、清国に対する日本人の評価を決定的に変えるものであつた。欧米列強の西洋文明をいち早く取り入れ近代化を果した日本は、それが遅々として進まず破れ去つた清国に対し、開国以来の対欧米コンプレックスを逆にして、清国への侮蔑感ないし優越感を懐くにいたつた。[8]それは、義和団事変に対して八ヵ国連合軍の一員としての北京入城を果たし、さらには、アジアの一国として初めてヨーロッパ列強の代表的存在であるイギリスと結んだ日英同盟、その日英同盟を後盾として争つた日露戦争における勝利、これらは日本の大国意識を増大させ、同時に対中国侮蔑感の裏打ちとなつていつたのである。一九一〇年に韓国併合を果すと、日本の主権線は拡大し、それに伴つて利益線を擁護する意味から大陸進出は正当化されるにいたつた。第一次大戦によつて列強の目が極東を離れてヨーロッパに集中したことはまさに「大正新時代の天佑」（井上馨）であつて、日本はドイツに参戦して、山東省の利権を入手すると同時に、中国に対し悪名高き「二一ヵ条の要求」を提出した。当時の日本にあつてはこれらの要求は日本の当然の権利であり、中国側はこれを当然受け入れるべきだとの考え方が官民の間に一致していたといつてよい。例えば民本主義の唱導者としていわゆる大正デモクラシーの旗手であつた吉野作造博士すら「要するに予は、今度の対支要求は、皮相的に見れば、或は支那の主権を侵害し、或は支那

の面目を潰したような点もあるが、帝国の立場から見れば、大体において最少限度の要求である。而してこれを支那に交渉する適当な時機を捉えかつ又西洋諸国との関係から見ても、頗る好適の時期を選んだものであつて、支那に対する帝国将来の地歩を進むる上から見て、極めて機宜に適した処置であつたと信ずるものである。……」[9]と説いている。一九一一年の辛亥革命による清朝の帝政崩壊と共和制への移行の混乱期、あるいは五四運動に象徴されるヤング・チャイナの胎動期に当つて、中国の側から考えてこれに理解と同情を示して、支援しようという日本人の動きもあつたが[10]、それはあくまでもマイノリティー・グループにすぎず、原敬をはじめとして大部分の日本人は中国における軍閥混戦などの混乱とそれを利用しての日本の進出に目を奪われ、日本の中国観を変える要因とはなり得なかつた[11]。

満州事変以降、欧米との関係が悪化するにつれて、日本は意識して「脱亜」から「即亜」へとアジアへの回帰を行う。そして東亜連盟論、民族協和思想、さらには大東亜共栄圏といつた考え方が登場するが、しかしこれとて日本を「盟主」とするものであつて、軍部を中心とする大陸進出を背景に依然として中国に対しては侮蔑感ないし日本の優越感がその根底にあつたのである[12]。太平洋戦争の敗戦は、そうした日本人の中にある対中優越感に痛棒を加えた。日本は中国に対し道義において破れたとする対中劣等感ないしは贖罪感が生れた一方[13]、武力で破れたのは欧米に対してであつて、中国には破れなかつたとして、戦後の混乱と復興の中に戦前の中国観を持ちこしてしまつた人々も多かつた。しかし日本が戦後の復興に夢中になつている間に、中国自身北京の政権と台北の政権に分れ、その責任の対象を日本自身明確になしえないままにアメリカの要請もあり、一九五二年台湾の政権を正当政府として選ぶことになつた。そして北京の中華人民共和国の政権と関係を正常化するまでその後二〇年を要したのであつた。

(1) 衛藤瀋吉、岡部達味「中国をめぐる国際情勢」(衛藤瀋吉、永井陽之助編『講座・日本の将来・第三巻・世界の中の日本―安全保障の構想』昭和四四年、潮出版社、所収) 八五ページ

(2) 鹿野政直『幕末思想集』(日本思想大系)昭和四二年筑摩書房
(3) 衛藤藩吉「日本人の中国観—高杉晋作らの場合」(仁井田陞博士追悼論文編集委員会編『日本法とアジア—仁井田陞博士追悼論文集第三巻』昭和四五年、勁草書房、所収)
(4) 慶應義塾編『福沢諭吉全集』(第四巻)(昭和四五年、岩波書店)三ページ以下
(5) 岡義武「国民的独立と国家理性」(『近代日本思想史講座第八巻、世界のなかの日本』昭和三六年、筑摩書房、所収)の第一章第四節「清韓改造論の発生」
(6) 「脱亜論」の全文は、前掲『福沢諭吉全集』第一〇巻二三八—二四〇ページ
(7) 岡義武「日清戦争と当時の対外意識」(一・二)(『国家学会雑誌』三五巻四号、昭和三八年、所収)
(8) 下関講和会議当時、すでに「リ、リ李鴻章のハゲ頭、チャンチャン坊主チャン坊主……」という歌が子供の間に唱われたという(安藤彦太郎『日本の中国観』昭和四六年、勁草書房四八ページ)
(9) 吉野作造著、松尾尊兊編『中国・朝鮮論』(東洋文庫)、昭和四五年、平凡社、二八—二九ページ
(10) Masaru Ikei, Japan's Response to the Chinese Revolution of 1911, Journal of Asian Studies, Vol, 25, No. 2, 1966
(11) 増田毅「原敬の中国観」(『神戸法学雑誌』一八巻三・四合併号 昭和四四年、所収)、野原四郎『アジアの歴史と思想』昭和四一年 孔文堂
(12) 河原宏『アジアへの思想』昭和四四年、前野書店、特に昭和初期の中国観については、松本三郎「昭和初期における日本の中国観」(アジア政経学会編『日中関係の相互イメージ—昭和初期を中心として』昭和五〇年、同学会、所収)
(13) 例えば、後述する東久邇首相などはその典型であろう。

二 現代の中国観

現代における中国観を民衆レベルと有識者レベルとに分けて考えてみたい。ここにいう民衆とは、中国に関する調査研究・実務などに関係のない一般大衆を指すものとする。民衆の中国観を端的に知るには、世論調査を手掛りにするのが種々の制約があるにせよ手取り早い方法であろう。

第一にあげるのは、時事通信社が行つている調査である。二〇才以上の青年男女三、〇〇〇名を対象とする、好きな国、嫌いな国の調査の結果は、「中国ブーム」の最中の例をあげると次のようになつている。

好きな国			きらいな国		
国名	率	順位	国名	率	順位
アメリカ	二九・八%	2	アメリカ	一〇・五%	6
ソ連	四・六%	7	ソ連	三〇・九%	1
イギリス	二五・九%	4	イギリス	二・八%	7
フランス	二九・六%	3	フランス	一・五%	9
西独	一五・二%	5	西独	二・八%	7
スイス	三七・五%	1	スイス	〇・四%	10
インド	四・六%	7	インド	四・一%	5
中国	五・五%	6	中国	三三・三%	3
韓国	一・六%	9	韓国	一三・〇%	4
北朝鮮	一・四%	10	北朝鮮	三六・九%	2
ない	三五・八%		ない	四・三%	

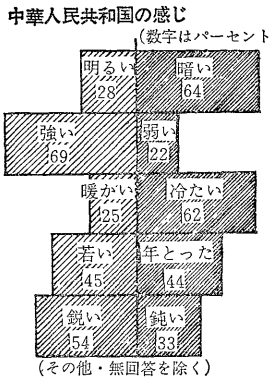
（時事世論調査第一四一回、一九七一年八月）

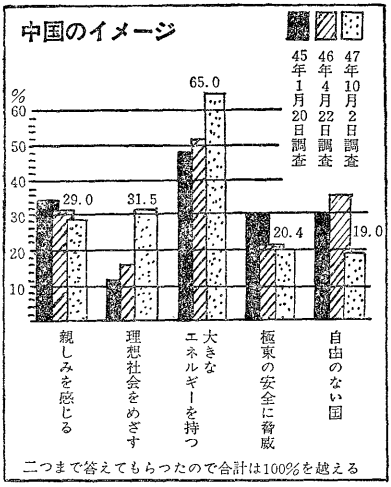
上の表から、中国は好悪といった感情的な面では、はっきり嫌いの方に位置付けられることが判る。一九六七年の人種拒否度の調査でも同様な結果が出ている。ただ文化革命が吹き荒れた一九六七年と七一年では好き一・三%→五・五%、嫌い三二・八%→二三・三%とかなりの変化を見せている。

第二は、昭和四五年三月に毎日新聞社が行った世論調査「中国と中国人―日本人はこうみる」である。[1] それによれば、中国という場合、日本の一般民衆は六割が大陸中国すなわち中華人民共和国を頭に描き、「暗くて強く冷く鋭い強国」というのが一般のイメージである。同時に同文同種、隣国意識から生れる中国への親近感はかなり強いが、中国の現状について一般民衆の認識は豊かとはいえないことが、はっきりと示されている。たとえば、中華人民共和国で家庭で使われる品物、あるいは国策、産業面についての知識は極めて乏しい。麻雀は中国では禁止されているにもかかわらず、今なお盛んな娯楽だと考えている人々が半数を占めるということからもそれは分かる。中国は誕生後も大きな変容を遂げたが、ほとんどの日本人はその変化を見落し、マスコミが大きくまたしばしば取り上げることについては新しいものでも相当的確な知識をもつているが、その他のものについては、旧知識から出ずこの知識の不均衡が中国認識ないし中国観をあいまいなものにしているように思われる。

第三は、国交回復直後の一九七二年一〇月二日にサンケイ新聞が行つた「日中国交一〇〇〇人調査」である。[2] サンケイ

は、中国に対するイメージについて、七〇年一月、七一年四月にも同じ質問を試みているが、上の表に示すように日本人一般はマスコミが中国ブームで湧いている時でも、中国に対して親しみを感じている人は三〇パーセントに満たず、「極東の安全に脅威」、「自由のない国」といった悪イメージを五人に一人は持っていることが示されている。しかし、同時に「階級のない理想社会をめざす国」という好イメージも三〇パーセントを越え、好悪両イメージが交錯していることが示されている。





(サンケイ新聞調査)

第四は、昭和五二年八月に総理府広報室が外務省の協力を得て行った「外交――外国に対する関心・経済協力に対する意識など――」の世論調査である。[3] この調査の中で注目すべきは、アジアで行ってみたい国、アジアの

〔アジアで行ってみたい国〕
(上位10か国，複数回答)

(当該者 907人)	
中国	42%
シンガポール	18
インド	14
フィリピン	13
韓国	10
インドネシア	9
ビルマ	8
マレーシア	5
ベトナム	4
スリランカ	3

〔アジアのどこの国と緊密な関係を持つべきか〕(上位10か国複数回答)

(該当者 1,698人)	
中国	66%
韓国	39
インド	18
フィリピン	15
インドネシア	11
タイ	9
ベトナム	8
シンガポール	7
ビルマ	5
マレーシア	3

どこの国と緊密な関係を持つべきかの質問に対し、各々四二パーセント、六六パーセントと中国が他の諸国を引き離して一位を占めたことである。

それでは有識者の中国観はどうであろうか。ここにいう有識者とは、各界で現職で活躍している専門家、たとえば学者、研究者、政治家、文学者、経済人、ジャーナリスト等を指すものとする。

こうした有識者レベルでの中国観は、大略して次のように分類することができよう。もちろん次の四つの観点は、各々独立しているものではなくして、それがミックスされた形でてくることもあれば、統合した考えの中から、特にその一つが極立つて主張されることもあるということを断つておきたい。まず第一は、同文同種すなわち二〇〇〇年来の日中間の交流を強調する文化的観点である。日本と中国の文化的人種的同質性の面を特に強調し互に理解しえないはずはないとする見方である。こうした考え方の典型的な持主として、戦後の日中交流に大きな役割りを果した故松村謙三氏をあげることができるであろう。そもそも日本が中国に対して同文同種論をいいだしたのは、日清戦争勝利直後にさか上ることができる。前述したとおり、日清戦争の勝利は日本国民に対清優越感と同時にアジアの「盟主」としての役割を意識させることになつた。そしていち早く欧米の文物を吸収して近代化を達成したアジア唯一の先進国として日本は清国、韓国を教育しなければならないという風潮が知識人の間に生まれたのである。そうした態度の一つの現われが、同じ漢字を使用している日本人が同人種の立場からこれを行おうという主張である。たとえば一八九八年、近衛篤麿は雑誌「太陽」にいわゆる「日清同盟論」(4)を寄稿し、同人種同盟を主張し、また同年「同文会」を設立した。同人種同盟は、アジアの前途は、最終的には人種競争の舞台となるであろうから、日本は白人種に対抗するため文明によつて清国を指導しなければならないというものである。同文会は後の上海の東亜同文書院に繋がるものであるが、この当時から日本人の間では同文同種による清国との提携が志向されたようである。このように日本における同文同種論の起源は、日本の優越感を基に発生した考え方であり、中国側には同じよ

うな発想がないということが特徴である。

中国人が同文同種について触れた例を少し出してみよう。日清戦争に敗れ、近代化の必要を認めた清国は、その範を日本に求めて多数の留学生を日本に送りこんだ。しかし日本への留学生が、清朝打倒をめざす革命運動の担い手の中心となるに及んで、清国は日本政府に対し留学生を取締るよう要求する。これに応えて、一九〇五年一二月「清国留学生取締り規則」が公布される。これに抗議する留学生は、帰国その他の抗議運動を展開したが、朝日新聞が彼らを「放縦卑劣」と罵ると、その内の一人陳天華は抗議の遺書「絶命書」を残して、大森海岸に投身自殺をする。

その遺書の中に次のような同文同種に関する記述が見られる。

「そもそも同盟と保護を同日に語ることはできない。保護とは、自分に実力がなく、他人に護つてもらうことであり、朝鮮がこれである。同盟とは、勢力が相等しく、互に救けあうもので、日英同盟がこれである。同盟は利害関係が共通するからできるもので、同文同種だからできるものではない。

イギリスは、同文同種のヨーロッパ諸国とは同盟せずに、同文同種でない日本と同盟している。日本はアジア州の同文同種の国と同盟せずにイギリスと同盟している。それはほかでもない。利害が衝突すれば同文同種でも仇同士となり、利害関係が一致すれば同文同種でなくても同盟するのだ。中国と日本は、利害関係が一致しているというべきだが、実力が等しくないと、同盟とは名ばかりで、実際は保護になつてしまう。だから今日、日本と同盟しようとすれば、朝鮮の姿になりたいということと同じである。……」(5)

陳天華の遺書に見られる同文同種は、日本的な意味とは異つて、むしろ白色人種対黄色人種といつた意味で捉えられ、また力関係が同じでない限り、それも意味がないことを打出している点注目すべき指摘である。同様に明治維新を高く評価し、中国の独立達成に日本の援助を求めてやまなかつた孫文も、「中国と日本は同文同種の国であり、兄弟の国であつたといつた幻想によつて安易に日本に頼るべきではない」(6)といつている。

また戦後、中国政府の要人が同文同種を口にするときは、日本人の発言を裏返しにするとき以外はない。一九五四年一〇

月の周恩来発言「日本人が中国と日本は同文同種であるから、両国が国交を回復するのは当然であるという考えには賛成する」[7]といつたものを除いては、中国の指導者が「反動政府」と「日本人民」を区別し、「人民」に期待をかけてその心を捉えようとするときでさえ、「中国と日本は二〇〇〇年以上にわたる友好的関係があり、悪化したのはその内わずかな時にしか過ぎない」といつたいい方こそすれ、同文同種を口にしたことはない。

第二は満州事変以来のいわゆる一五年戦争による中国大陸侵略に対する反省、贖罪感からくる道義的、倫理的観点である。たとえばポツダム宣言受諾直後、終戦処理を任務として成立した内閣の東久邇宮首相は次のように書いている。「私の組閣直後、中国に謝罪使を派遣すべきとの意見が民間に有力に起つてきて、私の耳にも入つていた。私も心から詫びたいと思つていた。実は私自身謝罪使となつて行つてもよいと考えた。……中国に対する認識を改めよ、中国および中国人を尊敬せよ――私は繰返し繰返し強調しておきたい」[8]。またジャーナリストの中にも道義的観点をまず打ち出して論じようとする人がいる。たとえば毎日新聞元北京特派員新井宝雄氏は次のようにいう。「日本はまぎれもなく中国を侵略したのである。日中戦争は日本が加害者であり中国は被害者であつたのである。私は日本人としてこの冷厳なる事実から目をそらさず、表面からそれを正しく、厳しく見つめなければならないと思う。それが人間としての個人および日本人民全体として正しく生きるかどうかの極めて重要な別れ道になると考えられるからである。そこで私はわが国の政治家、経営者、批評家、団体またはグループ等がこのわれわれにとつて最も基本的で本質的な問題に対して果してどういう態度をとつているかをまず第一に注目するように進めたい」[9]。ただ道義論には大陸中国のみならず故蔣介石総統ないし台湾の人々に対する道義論もあることである。

第三は、七億数千万の人口を有する巨大な市場と同時に、安価な原料資源を供給してくれる国として中国を見るいわば経済的観点である。「中国は天然の市場であり、日本としては市場について考えることが必要になつてきた。」(一九四六年六月、

（吉田茂）

「中国こそは日本の必要とする原料および燃料を正当な価格で確実に供給しうる国であり、日本の工業が提供する工業生産物を正当な価格で豊富に供給しうる国である」（一九四九年六月日本共産党の日中貿易促進についての声明）、「六億の人口と広大な国土と豊富な資源をもつた隣邦中国への友好関係に基礎をおいた市場転換は、日本経済の窮状打開の最良の方法であることは何人も否定できない。」（一九五八年七月日中貿易促進議員連盟方針決議）にみられるように、すでに一九四〇年代から中国の市場ないしは原料供給能力に期待する声はあつたが、中国側の政経不可分の主張にも係らず日中貿易が漸増するにつれて経済的観点からの中国観は定着していつた。こうした中国市場の期待に対して、冷戦華かな時代には、日中貿易の拡大は日台、日韓貿易の減少をもたらし、さらにアメリカの圧力を誘発することによつてグローバルな観点からすれば日本が利益を得られるかどうかわからないとする見方があり、今日ではごく少数の経済専門家が中国市場の幻想性を説いている。(10) その主旨は、人口すなわち購買力ではない。購買力のない人間が七億集まろうと八億集まろうと全体として購買力はゼロである。またたとえ個々の講買力があつたとしてもそれが外国製品の講入に結びつくかどうかは社会体制と風俗習慣によつて決定される。今日の中国八億の人口は、推定される一人当りのGNPから考えても、またその経済哲学からいつても何を買うかよりも、何を買わないですますかが基本になつており、日本にとつて決して期待されうる市場ではないというものである。原料についても中国は国内生産に使用する分で手一杯であり、また国際分業は悪であるとする哲学から、日本に原料を供給して日本で作られた製品を輸入するといつた生き方はとらないとする。

日中国交回復後は日中経済協会の設立に見られるように、中央財界の中心人物を含め、表面上は中国市場の重要性を説き、中国の経済開発への協力を提唱しているが、台湾貿易とのバランス、ソ連のリアクションなど複雑な問題もあり、公表されたものからだけでは一概に論じられない。

第四の観点は、イデオロギー的ないしは安全保障的観点ともいうべきものである。この点については、中国を発展途上国の発展モデルとしてその国家建設ないしは生き方に賛意を表し、毛沢東主義は中国ナショナリズムの発現形態として理想的と考える立場と、世界共同体の破壊者あるいは世界革命を志向する悪玉としてこれを唾棄しようとする立場とがある。中国の国内政治、対外政策について、朝鮮戦争への参加、百家争鳴から転じた反右派闘争、中ソ論争、文化革命、さらには諸外国の民族解放闘争、ゲリラ闘争支援、平和共存の呼びかけなどをどう評価するかによつて見解が分かれる。たとえば西園寺公一氏のように「中国の軍隊の軍事面における目的は、他の国に侵略しに出かけていくのではなく、向うが侵略してきたら守るという軍隊で、守るには付近の大衆と一緒に守らなければならない、そこから軍民一致が出てくる」とする見方から、[11] 自民党のタカ派の先鋒故賀屋興宣氏「他国による武力侵略を否認すること、他国の内政に干渉しないことが国際平和の二大原則である、中共が国連憲章に違反する武力侵略を行つたことがないというのだろうか」(賀屋氏の藤山愛一郎日中国交回復促進議員連盟会長にあてた公開質問状[12])という見方が一方の極にある。そして毛イズムに代表されるイデオロギーと潜在的軍事大国の結び付きから、むしろ日本は連携に意を傾けるべきである、また反対に危険視して封じ込めの続行が有効である、あるいは危険であるからこそ接触に努め、その真意を探り、孤立化させる愚を避けるべきであるなどの見方が生まれる。

(1) 調査結果は、毎日新聞昭和四五年四月三〇日付朝刊、同調査の結果の分析は、辻村明「日本人の中国像―接触とイメージとの関係」(『アジアクォータリー』二巻三号、昭和四五年三月、所収)

(2) サンケイ新聞　昭和四七年一〇月三日付朝刊

(3) 総理府広報室編『月刊世論調査』昭和五三年一月号

(4) いわゆる「日清同盟論」は、当初「同人種同盟、附支那問題研究の必要」として発表された。全文は近衛篤麿日記刊行会編『近衛篤麿日記』(附属文書)六二ページ―六三ページ

(5) 中国史学会編『辛亥革命』第五巻、一九五七年、上海人民出版社、二三九ページ

(6) 『孫文全集』第五巻　昭和四六年　原書房　五七ページ

(7) 「中日友好の基礎についての周恩来談話」(石川忠雄、中嶋嶺雄、池井優編『戦後資料日中関係』昭和四六年　日本評論社、五六ページ)
(8) 東久邇稔彦『私の記録』昭和二二年、東方書房、二〇三ページ
(9) 新井宝雄『お隣り中国』昭和四六年、仙石出版社　二一〇ページ
(10) 例えば、前田寿夫「経済的側面からみた日中問題」(『旬報カレント』二三三号　昭和四六年所収)、加藤寛「中国市場は幻想である」(『諸君!』昭和四七年一一月号所収)
(11) 「中国十二年」(毎日新聞連載対談第七回、昭和四五年一〇月二二日)の発言、なお同氏の考え方は『北京十二年』昭和四五年　朝日新聞社
(12) 毎日新聞昭和四六年一月一七日付朝刊

三　中国観是正の方途

日本人の中国観はなぜこのように多岐にわたつているのであろうか。

第一に考えられるのは、その立場や階層が異るとともに、その強調点やイメージが異つてくることである。すなわち政策決定にたずさわる人々は常に当面の政策目標に影響され、中国を頭に描く場合それを具体的な問題政策との関連において表現する、また同じ政治家でも与党の反主流派や野党は、政府の対中国政策と中国観と逆の立場をとり、それを政府攻撃の材料として利用することが多い。特に日中国交回復前はそうした傾向が非常に顕著であつた。中島嶺雄氏が指摘するように、中国問題は復交前は日本政局のバイパスの位置におかれ、その狙い手はいわば〝買つて出る〟人たちや〝背負い込む〟人びとに委ねられていた。また日本の政治家は現役を退くにつれて中国問題により以上の関心を示す。したがつて現実政治の世界での「敗者」が政治の第一線において果しえなかつた大望ないしは責任を中国問題にかけることで果そうとする、という点もあつた。(1) 一方、学者、研究者は自分の理論、原則に執着する度合いが政策決定者、ジャーナリストにくらべると強く、比較的短期的目的にとわれることなく、歴史的、思想的観点からこれを長期的に展望することに重点をおく傾向があるといえる。またジャーナリストは読者や聴視者にアピールする「劇的」側面を強調し、その見聞を報道することに使命があるの

で、自己のもつ信条からは総体的に自由であるといえよう。応々にしてオピニオンリーダーをもつて自ら任ずる新聞人、知識人等はしばしば外交政策追求上の責任から免れており世論にアピールする立場をとりうる立場にあるということが指摘できるであろう。第二にすべてに共通していえることは、中国に関する情報は、他国のそれに比較して決して少なくないが、実際のところ人口、農工業生産といつた基本的な数字すら発表されて居らず、決め手となる情報に乏しいため、揣摩憶測が多くなりがちなことも、中国観を混乱させる大きな原因であろう。

日本の中国感を定着化させていくための方策としては、中国に関する正確な情報を得るため、人事交流をはじめ接触を拡大すること、[2] 一般民衆の正しい中国認識を打ち樹てるためマス・コミがその役割を果すことがあげられる。毎日新聞の世論調査で明らかなように、大衆は新聞・放送・本・雑誌から主として中国に対する知識を得ているからである。[3]

ジェネレーションが若返るにつれて、卑屈か尊大かの両極を往復した戦前日本人の中国観は清算されて、日中は無縁の隣人との地点から出発する時が来るのも遠くはないであろう。ただ注意すべきは、中国の日本観との間に大きなずれがあると、コーネル大学のラフィーバー教授がいうように[4]日中両国は「異床異夢」になりかねないであろう。

(1) 中嶋嶺雄『中国像の検証』昭和四六年　中央公論社　三七ページ
(2) 接触が多い程対中イメージがよくなることは前掲辻村論文が立証している。
(3) 前掲毎日世論調査、一九六八年頃から日本の大新聞が特派員派遣との関連で、中国に好意的な記事しか紙面に載せなくなつた背景については、三好修、衛藤瀋吉『中国報道の偏向を衝く』昭和四七年　日新報道
(4) Walter Lafeber, China and Japan : Different Beds, Different Dreams, Current History, September 1970

(後記)　本稿はかつて中村菊男教授のお薦めにより『問題と研究』二巻四号(一九七三年一月)に発表した「日本人の中国観」に加筆訂正したものである。追悼論文として新たに書き下ろすべく準備していたところ、不慮の事故のため締切りに間に合わず、止むを得ず旧稿に加筆訂正することになつた。中国は故中村教授の関心が深い分野の一つであり、『満州事変』(昭和四二年、日本教文館)はじ

め歴史的にも日本との係り合いから研究され、日華協力委員会のメンバーとして活躍されるなど、日中関係の現状にも積極的に発言された。

旧稿「日本人の中国観」の加筆訂正で故中村教授および『法学研究』編集委員のお許しを願う次第である。